

アジア地域の「質の高い成長」のためのインフラ開発

- 持続可能な「質の高い成長」の実現に向け、「人間中心の投資」を推進
 - 雇用創出や社会サービスへのアクセス改善等を通じて一人一人が裨益
 - 災害への備えや環境との調和
 - 人材育成や制度改善を通じた能力構築



→日本は以下の4つの手法により「人間中心の投資」を推進し、アジアにおける質の高いインフラ整備支援を強化。

(1) 効果的な資金動員

民間資金導入の触媒として公的資金の活用，民間資金導入に向けた環境整備（経済連携協定，投資協定の締結，経済特別区（SEZ）開発等），公的資金の大規模な投入

(2) パートナーシップ強化

- 被援助国：PPP推進に向けた制度構築，インフラ案件形成能力支援，「対話」と「計画」を通じた長期的視野に立った協力
- 開発パートナー（国際機関，民間セクター，地方自治体，市民社会等）：多様な開発協力主体との調整と連携，より幅広い資金と人材の活用

(3) ライフサイクルコストや環境社会面への配慮

強靱性・耐久性に優れたインフラ技術・システム，ライフサイクルコストの低減，安全性や納期の尊重，技術移転の重視，環境・社会との調和，「課題先進国」としての経験共有

(4) 包括的かつきめ細かいアプローチ

資金協力と技術協力の効果的な連携，途上国のニーズや開発段階に応じた多様な開発協カツール，重層的な支援アプローチ（例：人材育成，保健医療）

1. 効果的な資金動員

●触媒としての公的資金の活用

→PPP推進に向けた円借款制度の改善, 海外投融資の積極活用, インフラファンドの設立

●民間資金導入に向けた環境整備

→経済連携協定・投資協定(本年7月のミャンマーとの投資協定締結により, 日本と全ASEAN諸国との間で投資協定又は投資章を含む経済連携協定の締結が完了), SEZ開発等

●公的資金の大規模な投入

→5年間で2兆円規模のODA支援(2013年日ASEAN特別首脳会議で表明),
3年間で0.6兆円のODA支援(2012年日メコン首脳会議で表明), OOF等

触媒としての公的資金活用 【新たな支援メニュー】

PPPインフラ整備促進に向けた円借款による包括的支援(別紙)

◆ PPP方式を活用したインフラ整備案件の着実な形成と実施を促進するため, 途上国政府による各種施策の整備と活用をニーズに応じて支援するための包括的支援メニューを用意。

□ 途上国政府の各種支援策と対応する円借款による支援メニュー

- ① VGF/事業収益補助
→ Viability Gap Funding (VGF)
- ② 出資
→ Equity Back Finance (EBF)
- ③ 融資
→ ツーステップローン
- ④ 政府保証
→ PPPインフラ信用補完スタンドバイ借款
【新規】

中進国・中進国を越える 所得水準の開発途上国への支援

◆ 外交上の意義, 日本の知見・技術の活用, ビジネス受注や投資環境整備を通じた日本企業の海外展開への貢献等が認められる場合, 案件形成を積極的に行う。

海外投融資の積極活用

◆ 現地通貨建てに加え, ドル建て融資の導入も検討。

海外交通・都市開発 事業支援機構(JOIN)

◆ ASEAN等におけるPPP事業を促進するため, 本年10月に発足。
(2014年度の投資規模: 約1,100億円)

民間資金導入に向けた環境整備

ミャンマー・ティラワSEZ開発 (2015年開業予定)

◆ 工業団地の開発・販売・運営事業を行うために必要な資金をJICAが海外投融資により支援。さらに, 日本政府とJICAは, SEZ周辺地域のインフラ整備を円借款で, SEZ関連法制度整備や行政能力強化(円滑な許認可手続の構築)等を技術協力で支援。



(出典: JICA)

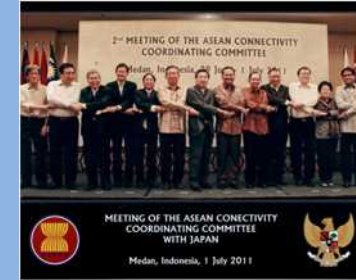
2. パートナーシップ強化

●長期的視野に立った協力～「対話」と「計画」の尊重

- 制度構築, インフラ案件形成能力支援の積極的展開
- 援助政策/産業政策対話を通じた開発課題の共有
→ODAプロジェクトにより課題の克服を後押し
- 開発計画/ビジョン/マスタープランの策定を通じた調和のとれた開発
→長期的視野に立った効率的な開発を推進

●開発パートナーとの連携による幅広い知見や資金の活用

- 国際機関(特にADB) →政策対話の強化, 協調融資の拡充等
- 他ドナー →政策対話の推進
- 民間セクター →開発協力ツールの拡充・中小企業の技術・知見の活用
- 地方自治体 →我が国都市開発の経験・知見を共有
- 市民社会



(写真: 外務省HP)

制度構築・案件形成 能力支援

技術協力による PPP関連法制度整備支援

- ◆ インドネシア: PPP推進を目的とする専門組織設立のためのマスタープランやロードマップの策定, PPP案件の形成促進を支援。
- ◆ フィリピン: PPPセンターや主要な実施機関の能力向上, 関連法制度の円滑な運用やPPP案件の形成促進を支援。

インドネシア・ジャカルタ首都圏 投資促進特別地域(MPA)

- ◆ 2010年, インフラ整備及び官民対話の実施により投資環境改善を図るMPA構想が日・インドネシア政府間で合意。
- ◆ 2012年, 日本の支援による調査で作成されたMPA戦略プランが承認され, 2020年までのジャカルタ首都圏のインフラ整備計画に基づく優先事業を選定(同国初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線等)。

ビジョン 策定

日・ASEAN連結性合同委員会

- ◆ ASEAN連結性強化を支援するため, 他国に先駆けて設置(これまでに8回開催。約70件のプロジェクトにつき議論)。
- ◆ 2011年11月, 「ASEAN連結性を支援するための日本の構想」を発表し, 東西・南部経済大動脈の形成と海洋ASEAN経済回廊の構築を支援する方針を表明。

「対話」の 尊重

「対話」の 尊重

二国間政策対話による 制度構築支援

- ◆ 政府間対話やセミナーを通じたPPP関連法制度整備支援を実施。
- ◆ 「フィリピン・エネルギー政策対話」(本年10月)では, ガスの利用拡大に向けた政策等を議論。
- ◆ 「カンボジア経済開発セミナー」(本年1月に第4回実施)では, PPP案件への外国投資促進策等を議論。

3. ライフサイクルコストや環境社会面への配慮

- 優れたインフラ技術・システム
- ライフサイクルコストの低減
- 「現場文化」の導入
- 環境・社会との調和
- 「課題先進国」としての経験の共有

- 強靱性, 耐久性, 一貫性
- 効率性や運営・維持管理能力の重視
- 安全性・納期の尊重, 技術移転重視
- 環境配慮, 社会配慮, 都市問題
- 環境, 防災, 高齢化対策等

ライフサイクルコストの低減

フィリピンLRT1号線・2号線

- ◆ 特別円借款により日本製の車両を納入(1994年, 2000年)。故障が少なく高いパフォーマンスを発揮し, 同国の輸送能力向上に貢献。
- ◆ フィリピン政府から, 都市高架鉄道(LRT)1号・2号線の車両, 信号等について, 日本の技術を活用すべく円借款供与要請があり, STEP円借款で支援(2013年3月)。



(写真: JICA)

環境・社会との調和

JICA環境社会配慮ガイドライン

- ◆ 環境社会配慮の責務と手続き, 相手国等に求める要件を示したガイドラインに基づき, 開発プロジェクトを実施。

優れた技術

ラオス・南部地域電力系統整備

- ◆ ラオス南部において, 分断されていた国内の基幹電力系統を連結するため, 115kV送電線とその関連施設の建設を円借款で支援(2012年3月)。
- ◆ 日本の優れた技術である低ロス, 耐熱電線を採用し, 電力安定供給に対応。

ベトナム・ニャットン橋 (日越友好橋)建設

- ◆ 日本で開発された, 地震や軟弱地盤に強い「鋼管矢板基礎工法」を用いて橋梁を建設中。同工法はニャットン橋建設を機に同国の橋梁設計基準として採用され, 安全な橋梁建設に貢献
- ◆ 日越双方の技術者や職員との共同作業により, 優れたインフラ技術や安全性や納期などの「現場文化」をベトナムに移転。



(写真: JICA)

優れた技術 安全性重視

経験の共有

インドネシア・メラピ山・プロゴ川流域及びバワカラエン山緊急防災事業

- ◆ 1969年のメラピ山噴火を機に, インドネシアは本格的な災害対策を開始。JICAの開発調査に基づきメラピ火山防災計画を策定(1980年)。
- ◆ 2005年, 円借款により砂防ダム・導流堤の建設, 早期警戒システム等を導入。2010年のメラピ山大噴火時に下流域の被害を軽減。
- ◆ 科学技術協力事業により, 複合土砂災害対策意志決定支援システムの構築も支援。

4. 包括的かつきめ細かいアプローチ

●資金協力と技術協力の連携

→相乗効果による開発効果の最大化

●ニーズや開発段階に応じた多様な開発協カツールの提供

●重層的なアプローチ

例: 人材育成(初等・中等教育から高等教育, 産業人材, 職業訓練まで)

資金協力と 技術協力の連携

フィリピンにおける洪水対策

- ◆ 資金協力と技術協力の連携により, 構造物対策と非構造物対策(土地利用計画, 予警報システムの整備, ハザードマップ作成等)を統合したアプローチを実現。
- ◆ 円借款, 無償資金協力による堤防や護岸の建設と, 技術協力による予警報能力の強化や治水行政の機能強化により, 着実な減災に成功。



(写真: JICA)

重層的 アプローチ

保健・医療分野の支援 (日・ASEAN健康イニシアチブ)

- ◆ ASEAN各国の制度整備状況等を踏まえ, 母子保健や感染症対策, 病院や医療機材等の基礎インフラ整備から, 保健行政能力向上や看護人材育成まで重層的に支援。
- ◆ ASEANが健康寿命先進地域となることに貢献すべく, 日本の経験・知見を移転していく。



(写真: JICA)

ミャンマーにおける人材育成支援

- ◆ 教育セクター改革への政策提言を実施。
- ◆ 初等教育の改善に向け, 教科書・試験の改訂から, 教員養成課程・教員研修の改善までを一貫して支援。
- ◆ ヤンゴン工科大学等への技術協力・無償資金協力を通じ, 産業・インフラ開発に必要な人材育成を支援。日ASEAN間の大学ネットワーク(AUN/SEED-Net)を通じた域内協力により大学の能力強化を支援。

マレーシアにおける人材育成支援

- ◆ 先進国入りに向けた課題克服のため, 産業界のニーズを踏まえた職業訓練システム向上や中小企業振興公社の人材育成を支援。
- ◆ 同時に, 日本式工学教育による人材育成の場としてマレーシア日本国際工科院(MJIIIT)を設立。アジアをリードする高等工学教育機関への発展を目指す。

PPP (Public Private Partnership) インフラ整備促進に向けた円借款による包括的支援

- PPP方式を活用したインフラ整備案件の着実な形成と実施を促進する、途上国政府による各種施策の整備と活用を、ニーズに応じて支援するための包括的支援メニューを用意。
- 上記途上国政府向け支援と併せ、事業に参画する日本企業・金融機関等に対しては、JBICの融資・保証、NEXIの貿易保険、及びJICAの海外投融資(出資・融資)を活用して支援。

